戦後台湾高等教育機関日本語学科小史 (1)

——烏有から勃興へ——

岡崎 幸司

1. はじめに

先の大戦後、中華民国が接收した台湾ではしばらくの間、日本語は忌避されていた。日本語教育は困難な状況にあり、1950年代まで日本語や関連する研究教育を専門的に行う学科ないしはコースを擁する高等教育機関は存在しなかった。しかし、中華民国教育部（教育省）のウェブサイトに掲載されている教育部統計處編印『大專校院概況統計 112 學年度』2024年、によると、2023学年度現在、29大学（国立6・私立23）が日本語学科（学士課程）を、後述する専科学校（私立）1校が日本語科（準学士課程）を設置、修士課程や博士課程を擁している大学も見られる。次稿以下で紹介する最盛期に比べると減少しているとはいえ、空中大学（放送大学）・継続教育・宗教研修・軍警察各系統を除く145高等教育機関のうち2割が日本語学科を設けているのである。

戦後台湾の高等教育機関における日本語教育や日本語学科の発展は、台湾側・日本側双方で研究されてきた。たとえば、蔡茂豊（2003）は、各種資料を参照するだけでなく、自身の長年にわたる教育経験・行政経験も踏まえ政治情勢など多方面から日本語学科の設立を含む戦後台湾の日本語教育史を詳述¹⁾、谷口（2013）は、中華民国政府の言語政策にも言及し、日本の対台湾投資額・件数、貿易額、日台間の出入国者数、在留邦人数、日台の相互イメージから日本語の重要性・日本語継承意識の高まりを解説している。岡本（2014）は日本語禁止時代からメディアや教育方面における日本語解禁まで中華民国政府の日本語政策を整理し、日本語学習者が増加したことを記している。頼錦雀（2018）は一覧表で各日本語学科の成立年を表示するほか、日本語教育の歴史や教育目標などについて記述するにとどまらず、英語一強時代と少子化が到来した結果、日本語教育市場が縮小し学生募集で苦境に立っている、など視点は少子化時代にまで及んでいる。

このように、蔡茂豊（2003）、谷口（2013）、岡本（2014）、頼錦雀（2018）は政府の言語政策や政治経済情勢を含む社会環境などに注目、質的な側面に重点を置いて、日本語の重要性が高まったことや高等教育機関における日本語学科数の増加を述べている。これらの研究は日本語禁止から解禁に至るまでの過程、日本語学科の発展をさまざまな観点から明らかにしており示唆するところ大である。しかしながら、日本語学科設置大学数に関する説明はあっても、日本語学科で学ぶ学生数を把握をしていないため、日本語学科あるいは大学における日本語マーケットが実際にはどれくらいの規模で拡大してきたのかわかりにくい。また、日本企業の対台湾投資が増えるなか在台日本企業では本当に日本語能力が必要であったのか、という就職希望者あるいは勤務者の視点、事実上の国際共通言語であり最重要外国語として扱われてきた英語を除く外国語学科全体の中での日本語学科の位置づけという観点も見られない²⁾。戦後台湾における日本語教育や高等教育機関における日本語学科の発展をより深く理解するためには、学生数という客観的な指標、在台日本企業における日本語の必要度、英語以外の外国語教育の中で日本語がどのような位置にあったのか、という視点も

欠かせないであろう³⁾。

そこで、本稿では先行研究、とりわけ日本語学科の歴史を詳細に取り上げている蔡茂豊 (2003) に触れつつ、教育部が公開している統計や大学史など各種資料に基づき、英日以外の外国語学科の発展との比較も踏まえ、大学を主たる対象に戦後台湾における日本語学科の変遷を辿ることにしたい。学科単位とはいえ、大学日本語学科の学生数を知ることは台湾全体の日本語学習熱の推移を理解する一助にもなる。

2. 台湾の高等教育制度と日本語学科：概要

最初に、教育部のホームページで公開されている同部統計處編印『中華民國教育統計 民國 113 年版』2024 年、に主として依拠しつつ、台湾の高等教育制度と日本語学科、本稿で利用する資料等について略述しておきたい。

台湾の現行高等教育機関は、日本の短期大学あるいは高等専門学校に相当する専科学校、小規模大学である独立学院・技術学院、そして一般大学・科技大学から構成される（専科学校以外は大学院を含む⁴⁾）。これらの高等教育機関は、一般教育系（一般系：独立学院・大学）と技術職業教育系（技職系：専科学校・技術学院・科技大学）に分かれる⁵⁾。一般系は学術系あるいは普通教育系とも言われ高度な学術研究・専門人材の育成、技職系は実用的な専門人材の養成と応用科学や技術の教授、をそれぞれ旨としている⁶⁾。専科学校、独立学院、技術学院は教育部の審査を通過すれば、おのおの技術学院、大学、科技大学に改組することができる。

専科学校は二年制ないしは五年制であり、二年制（二専）は高校卒業後に入学、五年制（五専）は中学校卒業後に進学する。専科学校以外の高等教育機関の中にも二専部や五専部を開設しているところがある。技術学院・科技大学は主に専門高校や技能系の出身者を、独立学院・大学は普通高校・普通科卒業者を中心に受け入れる。一部の学科を除き大学は 4 年制であるが、専科学校卒業者を受け入れる 2 年制の学士課程（二年制科技校院：二技、日本の 3 年次編入に相当するが 4 年制学士課程とは別コース）を設置している大学もある。

本稿でいう日本語学科とは、外国語文学類に分類され、中国語の学科名称に日本語を意味する日語などの単語を含む学科を意味する⁷⁾。日本語学科は日本語文学系・日本語文化学系などの日本語文学系統と応用日語学系・応用日文学系など応用日本語学系統の二種類に大別される。いずれも会話・作文・文法をはじめとする日本語教育を行うが、一般的には日本語文学系統では日本語学や文化・文学に、応用日本語学系統では実学や実用方面にそれぞれ研究教育の相対的な重点を置いている⁸⁾。

本稿では日本語学科を学生数からも見ていくが、主に使用する統計は教育部統計処のウェブサイトで公開されている『學校基本統計資訊』である⁹⁾。同資料には高等教育機関に関するデータが掲載されているが、学生数・卒業生数・専任教員数は基本的に「學系・系・科」（学科：department）および複数の学科の教員が講義や指導を担当する「學位學程（學程）」（program）単位である。筆者が参考にした限りでは、学科がどの「學院」（学部）の隷下にあるのか、学部ごとの各種統計は掲載されていない。学科の下部単位である「組」（コース・専攻）のデータは掲載されないのが普通なので、台湾の大学では学科あるいは学程が基本単位となっていることが判明する。これより、日本語

に関する名称を冠した学科あるいは学程（「學系」、「系」、「學程」、専科学校にあつては「科」）設立をもって、各高等教育機関で日本語教育あるいは日本語関係の研究教育が確立されたと見ることができよう。したがって、日本語学科（プログラム）設立とその後焦点を合わせ、統計資料がほとんど公開されない日本語コース（専攻）は基本的に考慮しない。

なお、台湾では旧字体が使用されるが、本稿では書籍名など一部を除き常用漢字に改めた。大学は専科学校を除く高等教育機関、すなわち独立学院・技術学院・（科技）大学を意味し、中国語の「學院」、「學系（系）」と日本語の「学部」、「学科」は特に使い分けておらず、混用している。学生数の指標としては、その学年度の新生・在學生・卒業生の3種類が考えられるが、台湾では知的興味の変化、自宅通学希望などを理由とした大学内での転学科・他大学への編入学が少なからず観察されることから、学業を全うした卒業生数を用いることとする¹⁰⁾。台湾の学年度（以下、年度）は8月開始翌年7月終了である。現在は大学が高等教育の中心的役割を担っているため、本稿では大学の学科（プログラム）を主要な対象とし、専科学校については大学との関連で触れるだけとし、大学院に関しては比較的簡単に言及するにとどめる。

以下、日本語を直接示す名称を持つ学科が見られなかった日本語学科設立以前（本稿）、日本語文学系の誕生と応用日語学系の出現、英語以外の諸外国語と日本語、少子化を迎えた21世紀の日本語学科（次稿以下）、の順に戦後台湾における日本語学科の歴史を具体的な統計数字や各大学が発行した文献を中心に概観していくことにする。

3. 日本語学科設立以前

3.1. 東方語文学系発足以前（1945年～1966年）

3.1.1. 中華民国による台湾接收と日本語

中華民国政府は台湾接收後、同国の教育趣旨と三民主義教育を教育政策の最高指導原則とし、中国化・非日本化を推し進めた（黄嘉雄 1996, 28-9）。汪知亭（1978）は、接收から1948年までの対台湾教育政策を、祖国化教育の実施、中国語教育の積極的遂行、教師の補充、教育機会の拡大、の4点に要約している（pp.175-9）。中華民国政府は、中国化・排日政策を実行するなかで、1946年に新聞及び公文書の日本語版を廃止、作家が日本語で作品を執筆発表することを禁じ、1947年に施政に対する不満を背景に市民が大規模な抗議を行った「二二八事件」後は日本語の使用と書籍の日本語版発行を禁止した（騰邑文化 2013, 5）¹¹⁾。翌年5月になると憲法を事実上停止する動員戡乱時期臨時條款を制定公布した。1949年5月には一般国民の参政権や基本的人権を認めない戒嚴令を施行、12月に蒋介石が台湾に敗走して以降、中国化政策は一層本格化する。少なくとも公の場では日本は旧敵国として否定される存在となり、日本との文化面の交流も制限され、学問や教育、メディアにおける日本関係の言論は日本に批判的なものが大半を占めた（以上、川島 2020, 33-4）¹²⁾。

このような情勢のもとにあつては大学が日本語を専門的に教授する学科やコースを持つことは不可能であつたろう。国立臺灣大學文學院（2008）によると、中華民国が日本統治時代の台湾で唯一の大学であつた台北帝国大学を正式に接收し、国立台湾大学に改称、日本式の学部講座制を中国式の学院学系制に改めたのは1945年11月のことであつた（p.40）。文政学部は文學院と法学院に分割され、文學院は文学科東洋文学講座を中国文学系に、史学科を歴史学系に、哲学科を哲学系に

改組して3学科体制で発足、1947年には旧文学科の西洋文学講座をもとに外国語文学系（成立当時の名称は外国文学系、1955年に変更）を増設、旧史学科の土俗学人種学講座も歴史学系民族学研究室を経て1949年に考古人類学系（現・人類学系）として分離独立する（項潔 2005, 59-63; 2012, 50-3）。しかし、第一・第二の2講座を擁していた国語学・国文学講座は継承されなかった（国立臺灣大學文學院 2008, 40）。

3. 1. 2. 日本語教育の状況

では、国立台湾大学で日本語関係の教育や講義が皆無になったのか、というところでもなかった。国立臺灣大學（1947）でわずか2単位とはいえ大部分の学科の科目リストに選択科目として「國語（中国語-引用者）或日文」が記載されていたことや蔡茂豊（2003, 2-17）の記述が示すように多少は行われていた。時期は少々下るものの、国立臺灣大學（1955）で紹介されている外国語文学系履修科目一覧では受講を勧める選択科目の1つとして、独仏日西露5言語（から1科目）がこの順で明記されている（pp.11-2）。国立臺灣大學（1955）では記載されていない専任教員名簿が国立臺灣大學（1956）では掲載されており、外国語文学系に関しては独語、仏語、西語、ラテン語担当者と並んで日本語のみを担当する教員2名、商用英語と日本語の両科目を担当する教員1名が見られることから（pp.83-5）、この時期に日本語の授業が実際に開講されていたことは間違いない。国立臺灣大學（1955）では、外国語文学系のみならず、理学院動物学系漁業生物学組の二年次・三年次必修科目に日本語が指定されているほか、法学院法律学系法学組・政治学系・経済学系・商学系でも選択科目の1つとして、独仏日3言語が記されている（pp.24-6, pp.30-6）。くわえて、外国語文学系では英米文学が主とはいえ、他言語には寛容で、基礎的な日本語教育のほか、日本文学選読という講義を行っていた（国立臺灣大學文學院 2008, 40）¹³⁾。

実際に開講されたかどうかは別にして、1950年代前半には公立大学の選択科目として日本語の授業が科目表に掲載されていた。1952年当時の台湾省立農学院（旧・台中農林専門学校、現・国立中興大学）農学系農芸組の科目総表に第二学年選択科目として「外國文（二年英文或日文）」、第三学年選択科目に「外國文（日文）」が記載されている（臺灣省立農學院出版委員會 1952, 29-31）。1960年前後にも国公立大学一部学科の授業表に選択科目として日本語を見ることができる。一例を挙げると、中国国民党中央党務学校から発展した国立政治大学の商学院国際貿易学系の選択科目に第二外国語があり、日本語を筆頭に独仏西アラビアの計5言語が注記されている（国立政治大學 1959, 55）¹⁴⁾。1952年の日華平和条約調印の影響、さらには頼錦雀（2018）が記しているように同条約締結後に経済交流の道具としてある程度の日本語能力が必要になったからであろう。

以上で鳥瞰したように、この時期、台湾の大学から日本語の授業が完全に消滅したわけではなかった。とはいえ、微々たるものでしかなかった。蔡茂豊（2003）が1947年から台湾の大学に初めて日本語コースが設置される1963年までを取り上げた第1章第2節の題目を「日本語教育の暗黒期（1947～1963）」としているほどである（pp.8-17）。

3. 2. 東方語文学系の設立とその背景：事実上の日本語学科発足（1966年～1980年）

3. 2. 1. 東方語文学系の誕生

しばらくは上記のような状況が続くが、1960年代になると東方語文学系（東洋語学科）の1専攻

として日本語コースが設置されたり、東方語文学系内に日本語コースのみを設置する、という形で実質的な日本語学科が開設されるようになる¹⁵⁾。

蔡茂豊 (2003)、谷口 (2013)、頼錦雀 (2018) が述べているように戦後台湾の大学において日本語を専門的に勉強できる機会を最初に提供したのは中国文化大学である。より正確には、戦後台湾の高等教育機関における学士課程日本語教育の嚆矢は、学科内の専攻(コース)という形での開始を含めれば、1963年設立の中国文化大学東方語文学系日文組(当時は中国文化学院、1980年に大学に昇格)、学科単位として見るならば1966年設置の淡江大学東方語文学系(当時・淡江文理学院、1980年に大学へ改組)に求めることができる¹⁶⁾。各大学の刊行物やウェブサイトをもとに、中国文化大学の日本語コース設置から1970年代初めの東呉大学東方語文組設立までを叙述すると次のようになる。

中国文化学院は1963年に東方語文学系を開設、日文組(日本語)・韓文組(韓国語)・俄文組(ロシア語)の3コースを設置した。中國文化大學校史編纂委員會(1999)は、日文組設立の目的を、外交・貿易など日本との往来は極めて頻繁であり、日本と交流できる人材を育成するため、と説明している(p.78)。中国文化学院日文組では日本語を中心に日本関係の教育を行うが、あくまで学科内の1コースに留まっていた。

その3年後に淡江文理学院も東方語文学系を設立、設置目的は東洋語の学習を通じて東洋文化の発揚に従事することであった(私立淡江文理學院 1966, 48)¹⁷⁾。東洋言語には露語、韓国語(朝鮮語)、トルコ語、アラビア語、ヒンディー語および日本語などが含まれるが、交流が密接であるなどの理由から日本語文組のみの開設とした(淡江文理學院 1970, 358)。東方語文学系という学科名にふさわしく、他のコースについては実際の需要に合わせて段階的に増設するとしていたが(私立淡江文理學院 1966, 48)、中国文化学院とは異なり、学科創設時には日本語コースしか設けなかったため実態は日本語文学系であった。また、学科成立後も他の言語コースを設置しなかったのであるから、当初から事実上の日本語学科設立を意図していた、と考えられなくもない。中国文化学院の日文組設立を参考に他コースの増設を示唆することで日本語色を薄め、少なくとも開設当初は実質的な日本語学科と見なされないようにしていたのでは、と推測することもできる¹⁸⁾。

さらに1969年には天主教輔仁大学(以下、輔仁大学)が、東洋諸国との文化学術交流促進を目的に日本語文学組だけから構成される東方語文学系を新設する(私立輔仁大學 1971, 69)。日本語コースのみから成る東方語文学系、換言すれば事実上の日本語学科を設置した、という点で淡江文理学院とまったく同じである。淡江に倣ったのであろうか、東洋世界の重要性に鑑み東方語文学系を設けたものの、各分野で日本との関係が緊密であることなどから日本語文学組のみを設立、日本語以外の東洋言語のコースについては今後の必要性を見て増設する、と謳っていた(私立輔仁大學 1971, 69)。日本語以外のコース開設に含みを持たせている点も淡江と同じで、この記述を額面通りに受け取れば、諸般の事情から日本語コースの成立を先行させただけであり、必ずしも事実上の日本語学科設置を企図したものではない、ということになる。歴史を振り返れば輔仁大学も他の東洋言語コースを増設しなかったのであるから、淡江同様、他コースの設置云々は外部向けの作文であった可能性もある。淡江・輔仁の場合は、後述する理由から監督官庁も方便であることを承知で、学科名に日本や日本語を使用しなければ認可する、としたのかもしれない。

1972年になると東呉大学が日本語教育従事者の育成を目指して外国語文学系内に東方語文組という名称の事実上の日本語コースを併設、1975年に東方語文学系として独立させる。1980年には

東方語文学系を日語学系に改め、1984年には日本語文学系に再改称する(以上、蔣武雄 2020, 443)。輔仁大学・淡江大学もそれぞれ日本語以外のコースを開設しないまま1984年・1985年に学科名を東方語文学系から日本語文学系に変更する¹⁹⁾。中国国民党(以下、国民党)による台湾統治開始から40年程度が経過、中国化が進み、国民党政府からすれば私立高等教育機関に関する限り日本語を冠した学科を擁しても特段の問題とするには及ばない時代に入っていたのであろう。

3. 2. 2. 東方語文学系成立の背景

1960年代に入っても「…、当時どの大学でも日本語学科(原文ママ-引用者)設置について、政府当局に向かって日本語の『日』さえ口に出すことのできない雰囲気があった…」(蔡茂豊 2003, 18)。「台湾において日本語は異様な目でみられてきた。日本語学科(原文ママ-引用者)を大学に設置することなど誰も夢に思わなかったであろう」(蔡茂豊 2003, 23)。このような状況にもかかわらず、中国文化学院は日本語コースの開設許可を得ることができた。「そのタブーを破ったのは、実は文化学院の創立者張其昀だったのである」(蔡茂豊 2003, 18)。

蔡茂豊(2003)は、依然として排日色が強いなか、中国文化学院の日本語コース設立を可能ならしめた要因として、時勢の必要や政府との密接な人間関係を指摘している(pp.17-8)。また、谷口(2013)は輸出入金額を示し日台貿易の観点から日本語人材育成が必要になったことを挙げている。谷口(2013)の指摘は前出した中國文化大學校史編纂委員會(1999)の記述や蔡茂豊(2003)が指摘する時勢の必要とも符合しその通りであろうが、日台間の貿易額は検討しているものの、台湾の輸出入金額に占める日台貿易のシェアには言及していない。日台間の貿易額が増加しても輸出額あるいは輸入額の少なくともどちらかに占めるシェアが大きくなければ、日台貿易は相対的に重要ではないことになり、日本語人材を育成する必要性も低いままであったろう。ついては、以下で蔡茂豊(2003)が触れた中国文化大学を含む4大学と国民党政府との関係、続いて日台貿易が台湾の輸出入額に占めるシェアを見ることにする。

3. 2. 2. 1. 中国国民党政府との密接な関係

中国文化学院が東方語文学系設置を当局に申請したときの理事長は、同大学の創立者でもある張其昀であった。中国浙江省出身で国立浙江大学文学院院长経験者の張其昀は1949年に来台、当時の国民党総裁蔣介石の要請に応じて総裁弁公室秘書組主任に就任、1950年には国民党本部宣伝部長を経て秘書長(幹事長)、1954年には教育部長(教育大臣)に就くなど蔣介石と緊密な関係を持ち党や政府の要職を歴任していた(宋晞 2000)。張其昀は当初、遠東大学という大学名で設立準備を進めていたが、蔣介石の意向を受けて先に独立学院を創立、名称を中国文化学院にしたという経緯があるほど(中國文化大學校史編纂委員會 1999, 13; 中國文化大學發展史編纂委員會 2012, 1)、両者の関係は深かった。

中国文化学院の日本語コース設置と張其昀の関連について、蔡茂豊(2003)は、「本人(張其昀-引用者)がかつて教育部長(文部大臣)をつとめたことがあるからだろうか、日本語学科(原文ママ-引用者)の設置申請が難なく許可されたのである」(p.18)、「…中国文化学院は特に大義名分の理由を掲げずとも難なく日本語学科(原文ママ-引用者)を申請し、そして許可されたのだから、…」(p.23)と記し、中国文化学院が日本語コースの設置に成功したのはいわゆるコネクションによるところが大きい、との見方を披露している。

中国文化学院のように教育行政に直接関係するコネクションではないものの、淡江・輔仁・東呉3大学も政府国民党の有力者に名誉職を含めた理事長職や理事職を委嘱することでコネクションを築いていた。党国体制・以党治国下にして戒厳令が施行されている状況においては、政府や国民党の幹部や関係者を理事会に擁することで、良好な関係を維持することはやむを得ないことでもあったろう。国民党政府の台湾接收後、私人の学校設立に対する規制はたとえ日本時代より厳しくないにしても、学校創立を奨励したり扶助するという姿勢ではなかったし（朱敬一・葉家興 1994, 121）、中国大陆失陥の教訓に学び、生徒や学生、教師に対する思想統制を強化していた（瞿海源 1994, 541-2）、という事情もあった²⁰⁾。

さて、淡江大学（当時・淡江英語専科学校）創立者兼初代校長張鳴は、台湾で出生したものの日本統治下の厳しい教育管理に不満を持ち厦門に渡航、国民党陣営に参加するだけでなく、行政院長・立法院長・考試院長・監察院長と並ぶ五権の長の1つである司法院長に在任していた居正の娘婿となる（傅錫壬 1987, 41, 84-91; 司法院ウェブサイト 2023年3月4日）。同大学では、居正が英語専科学校時代の初代理事長を務めたほか、東方語文学系を設置する1966年時点においても名誉理事長に元財政部長（財務大臣）で現職の中央銀行総裁徐柏園を、名誉理事の一人に元理事にして国民党籍で現職の立法院長（国会議長：中華民国は一院制）黃國書を戴いていた（傅錫壬 1987, 91-2; 私立淡江文理學院 1966, 5; 中央銀行ウェブサイト 2021年8月13日; 立法院ウェブサイト 2021年8月13日）。

輔仁・東呉の両大学は元来が中国大陆で創立されたミッション系の大学であり、国民党政府の台湾移転後に台湾で復活した大学である。輔仁大学は1960年に教育部から再興の認可を得、翌年に大学院生の募集から始めた。1967年6月、蔣介石夫人宋美齡に名誉理事長を委嘱、半年後の12月には理事に招聘したうえ理事会で一致して理事長に推挙した。宋美齡は1992年5月まで理事長の職にあり、辞任後は名誉理事長に就任する（以上、私立輔仁大學 1971; 天主教輔仁大學90年史稿編輯委員會 2015）。1954年に再起を許された東呉大学では第2代理事長王寵惠（1952年～58年、復興準備段階の東呉補習学校時代を含む）は元司法院長、第3代理事長黃仁霖（1958～67、東呉大学卒業生）は元聯合勤務総司令部総司令、第4代理事長孫科（1967～74）は立法院・行政院・考試院の3院長経験者、第5代理事長楊亮功（1975～83）は元考試院長、など五権の長や軍最高幹部出身者が理事長を務めていた（蔣武雄 2020, 附録3）²¹⁾。

1960年代に日本語コースや事実上の日本語学科の設置が認可されたこれら私立4大学は台北市ないしはその隣接地域に立地している。創立の経緯から中国大陆系であり、日本の影響は（ほとんど）まったく受けていないうえ、理事会が国民党政府と密接な関係にあったことから、国民党ないしは政府からすれば、ある程度以上信を置くことができ、地理的にも管理監督が比較的容易な存在であったと考えられる。このような条件が日本語コースや実質的な日本語学科設置に対して有利に働くか、少なくとも障害になることはなかったであろう。

3. 2. 2. 2. 日台貿易の重要性

貿易人材の養成に目を向けよう。戦後の日台貿易のシェアはどうであったのか。中華民国政府、当時の国民党政府は国共内戦に敗れて中国大陆を失い、台湾に撤退して以降は福建省の一部島嶼と台湾省を支配するだけとなった。中国共産党政権が統治する中国大陆との関係を絶たれたことから、政治面では米国、経済面では米国と日本に接近せざるを得なくなる²²⁾。実際、中華民國五十二

年海關總稅務司署統計科編印『中華民國五十一年中國進出口貿易統計年刊(台灣區)』の第四圖によると、中国文化学院が東方語文学系を開設する前年 1962 年の直接輸出額は 24.4%が米国、23.9%が日本、米国援助を除く直接輸入額は日本が 43.3%、米国が 21.0%、米国援助を含めると米国 38.0%、日本 34.2%であった。さらに、同書の中華民國 59 年版第四圖、中華民國 69 年版第五圖および第六圖では、1970 年は輸出額の 39.5%、15.1%が米日、輸入額の 42.8%、23.9%が日米、1980 年は輸出額の 34.1%、11.0%が米日、輸入額の 27.1%、23.7%が日米、となっている。米日両国との貿易を合計すると輸出・輸入両方とも 5 割弱から 7 割強に達しており、貿易面における台湾の米日依存は突出していたのである。

このような事情のもと、政府国民党内においては日本語を自由に使える人材をある程度育成していく必要性は認識されており、中国文化学院による日本語コース、淡江・輔仁・東呉の東方語文学系(東方語文学組)の設置申請は政府の必要性に応えるものでもあった、と考えられる。台湾の旧統治国にして中華民國の交戦国であった日本の影響力を排除するために日本や日本語という名称の使用は原則として認めない、次稿で述べるように大学・学校の中では相対的に高い威信を持ち、しかも公的機関として位置づけられる国公立高等教育機関での設置も認めない、非日本化という基本政策と経済上のニーズを妥協させた産物が、国民党政府から見て監督ないしは監視しやすい台北市ないしはその近郊に立地し、なおかつ密接な人的関係を有している中国大陸系独立学院(大学)における日本語コース設置あるいは東方語文学系名義での実質的な日本語学科の漸次開設だったのではないだろうか²³⁾。

3.3. 東方語文学系の発展：卒業者数から見た成長

『學校基本統計資訊』では、中華民國 61 年度(1972 年度)から学科単位の卒業者数を公開している。表 1 で日本語文学系への名称変更が始まる前の 1970 年代の状況に関して、中国文化学院東方語文学系日文組、淡江文理学院・輔仁大学・東呉大学各東方語文学系の卒業者数を示した。

最初に、昼夜合計の卒業者数をもとに日本語コースを含む事実上の日本語学科の成長を確かめよう。『中華民國教育統計』(民国 63 年版・民国 70 年版)によると、1972 年度の独立学院を含む私立大学卒業者数は昼間部 8,269 名、夜間部 2,280 名、合計 10,549 名、1979 年度はそれぞれ 13,273 名、5,323 名、18,596 名であった。おのおの 1.6 倍、2.3 倍、1.8 倍の成長である。実質的な日本語学科の卒業生は、1972 年度に昼間部 135 名、夜間部 46 名、合計 181 名を数えていたのが、7 年後の 1979 年度にはそれぞれ 269 名、149 名、418 名と卒業者数は 2.0 倍、3.2 倍、2.3 倍に増加している²⁴⁾。

4 大学合計の日本語関係卒業者数の伸び率は、昼間部・夜間部・昼夜合計すべてにおいて私立大学独立学院合計の卒業者数より 30%弱から 40%ほど高い。この数字は日本語コースや実質的な日本語学科、大学における日本語教育市場が相対的に高人気であったことを示しており、大学での日本語学習熱が高かった証左である。卒業者数の増加から見ると、日本語コースや事実上の日本語学科の設置は私立大学の経営上かなりの成功であった(以下、次稿)。

表1 東方語文学系（事実上の日本語学科）卒業生数：4年制学士

（単位：人）

年度	総計	昼間部					夜間部			
		合計	文化 ^a	淡江	輔仁	東呉	合計 ^b	淡江	輔仁	東呉
1972	181	135	49	49	37	—	46	46	—	—
1973	193	138	49	41	48	—	55	55	—	—
1974	194	147	51 ^c	57	39	—	47	47	—	—
1975	243	198	48	54	42	54	45	45	—	—
1976	334	248	63 ^d	103	36	46 ^e	86	44	42	—
1977	341	258	63	105	36	54	83	37	46	—
1978	357	256	53	101	46	56	101	51	50	—
1979	418	269	56	108	45	60	149	57	52	40

（注） a 中国文化学院東方語文学系日本語コース。『學校基本統計資訊』には東方語文学系の名称で3種類の卒業生数が掲載されている。『學校基本統計資訊』のデータと若干相違するものの、中国文化学院・中国文化大学の卒業生名簿（華岡學會 1975;1976, 戴麗華・孫靜媚 1982）では日本語コースの卒業生数が最多で韓国語・ロシア語の両コースを圧倒しているため、3種類の中で最も多い卒業生数を日本語コースのそれとした。

b 中国文化学院東方語文学系は夜間部未設置である。

c 3コースの卒業生が一括して掲載され日本語コースの卒業生数は不明であるため、華岡學會（1975）に基づく卒業生数を利用した。

d 『學校基本統計資訊』では、（中）国文学系の次に史学系 63名、史学系 14名、史学系 29名となっているが、前後の年度とも比較し、日本語コース 63名、韓国語コース 14名、ロシア語コース 29名の入力ミスと判断した。

e 『學校基本統計資訊』では、（中）国文学系の次に英（国）語（文）学系 123名、英（国）語（文）学系 46名とあるが、前後の年度とも比較し、後者の46名を東方語文学系の卒業生として扱った。

（出所）教育部統計處『學校基本統計資訊』（各年度版、同處ウェブサイトに掲載）より筆者作成。一部は華岡學會（1975）による

付記

本稿の掲載を許可して下さった『立命館文学』編集委員会ならびにご紹介の労を賜った北村稔教授に深謝申し上げる。記すまでもないが、残存する誤りは筆者一人の責に帰するものである。

注

- 1) 蔡茂豊（2003）は全体的に興味深い内容となっているが、台北帝国大学・台北高等学校をそれぞれ台湾帝国大学・台湾高等学校と表記するという基本的な事実誤認もしくは誤植・校正失念が見られることに加え（p.16）、日本の学科に相当する「学系（系）」と専攻あるいはコースに相当する「組」を随所で同一視するなど（p.18その他）、幾分正確さに欠ける記述が見られる。
- 2) 英語が台湾の主要外国語になった理由は冷戦に伴い米国を後ろ盾にしたことであろう。中華民国政府は台湾に退却後、米国の援助と駐留軍を受け入れ、エリートを米国に留学させた。これら米国留学者は帰国後政府部門や学術機関に勤務、自然と英語がエリート教育の最重要言語となり、英語が主要な外国語学習言語となった（以上、行政院研究發展考核委員會 2011, 8）。
- 3) 先に結論を紹介しておく、仏語・独語など英語以外の外国語学科が私立大学に設立され始めるのは1960年

代であり、国立大学に英語を除く特定外国語の名称を冠した学科が初めて設置されたのは1978年である。戦後の台湾には余裕がなかったのであろうか、それとも英語以外の外国語教育の必要性がそれほど認識されなかったのか、日本語に限らず大学で英語以外の外国語学科が整備されるのにも時間が必要であった。中国国民党統治下の戦後台湾ではしばらくの間、日本語は忌避され排除されていたが、国立大学における非英語外国語学科の設立時期を考慮すると、日本語忌避ないしは排除は強調され過ぎてきた感がしないわけでもない。

- 4) 岡崎 (2016) の注1で説明したように、中国語の「学院」には小規模大学と学部の2つの意味があり、小規模大学を意味するときは独立学院という表現を使うのが普通である。
- 5) 後に述べる二年制学士・五専・二専のルートは独立学院や一般大学が設置しても技職系に分類される。ちなみに、専科学校法・大学法とは別に、実業系中等教育も含め技術および職業教育については技術及職業教育法が制定されるほか、2024年現在、所轄官庁である教育部にも総合企劃司（総合企画局）、高等教育司（高等教育局）などと並んで技術及職業教育司（技術及職業教育局）が設置されている。
- 6) 現実には、黄政傑 (2015) が「…、大學競争激烈、爲了招收學生、出現普通大學技職化及技職校院學術化的現象、…」(p.1) と記しているように、大学間の競争が激化、学生募集や就職対策の関係から一般系の技職系化・技職系の学術化（一般系化）が発生しており、一般系と技職系の相違は縮小している。
- 7) 技術的には最も新しい教育部『學科標準部類』（第5次修正）の「學科分類代碼」（学科分類コード）で「藝術及人文領域・語文學門・外國語文學學類・外國語文細學類」を意味する02311から始まる番号が割り当てられ、なおかつ中国語の学科名称に日本語を意味する「日本語文（日語、日文）」を含む学科ということになる。
- 8) 日本語文学系・応用日本語学系についてはカリキュラムも含めて蔡茂豊 (2003) が第3章で詳説している。もちろん、頼錦雀 (2018) が勤務先大学の日本語文学系を取り上げ、1970年代後半のカリキュラムと2018年のそれを比較解説しているように、日本語文学系統においてもカリキュラムは時代に合わせて改訂されている。
- 9) 『學校基本統計資訊』にも入力ミスと思しき箇所がないわけではないが、管見の限りでは、当局が公表している各種資料のなかで1970年代から学科単位で卒業生数が把握可能な唯一の資料である。類似の資料として前出『大專校院概況統計』が公開されているが、1989年創刊であり1988年度の資料からしか利用できない。
- 10) 各大学は、欠員が生じれば2年次編入学試験・3年次編入学試験を行うのが普通である。次年度の編入学希望者に対する試験を夏季休暇に実施するだけでなく、年度後半からの編入学希望者のために冬季休暇に試験を執り行うところもある。
- 11) 台湾における中華民国政府の国語政策については陳美如 (2009, 第4章)、蔡明賢 (2014, 第3章) が詳しいほか、騰邑文化 (2013, 第1章) が簡潔に整理している。
- 12) 台湾澎湖の戒厳令は38年後の1987年7月に解除されるが、実定法体系が戒厳法の影響を受けるなどしたため、法体系を民主憲政の常軌に回帰させるには戒厳令解除だけでは不十分であり、戒厳令解除をもって自由化が完成したわけではなかった。1991年に戒厳体制を支え、ひいては自由化・民主化改革の障害になる動員戡乱時期臨時條款が廃止され（以上、薛化元 2015, 333-5, 388-9）、中華民国の自由化・民主化が本格化する。
- 13) 國立臺灣大學 (1955;1956) においては日本名著選読という講義名は見られない。しかし、國立臺灣大學 (1960) では、2年次・3年次科目に第二外国語（独仏日露西）が見られるほか、4年生選択科目の1つに第二外国語名著選読があり、外国語文学系専任教員名簿には日本語・日本名著選読担当教員1名、日本語担当教員1名の氏名が記されている（pp.15-6, pp.103-6）。
- 14) ただし、非常勤も含めた現任教員及び1958年度担当科目一覧で日本語を担当している教員は確認できない（pp.106-15）。その他、1959年当時の台湾省立法商学院、台湾省立成功大學（旧・台南工業専門学校、現・国立成功大学）、1965年当時の台湾省立中興大学（省立農学院と省立法商学院が1961年に合併して誕生、現・国立中興大学、国立台北大学）の一部あるいは多数の学科でも第二外国語開講科目の1つとして日本語が明記されている（臺灣省立法商學院 1959, 24; 臺灣省立成功大學 1959, 25-30, 146-50; 臺灣省立中興大學 1966）。
- 15) この時期、東方語文学系という名称の学科は国立政治大学にも設置されていたが、韓国語（朝鮮語）・露語・アラビア語（以上、1956年開設）・トルコ語（1958年増設）の4コース体制であった（國立政治大學 1989, 235）。同学科に日本語コースが新設されるのは一世代遅い1989年である。
- 16) 中国文化学院は、東方語文学系日文組を設立した同じ1963年に対日事務に従事する専門機関として日本学門を設立、1968年に日本学門を日本研究所と改名するとともに修士課程を設置した。その後、2003年に日本語文学研究所に名称を変更、翌2004年には日本語文学系と合併、同学科の修士課程となり現在に至っている（以上、中國文化大學發展史編纂委員會 2012, 19, 29）。2003年度まで毎年数名から10名程度が同修士課程を修了していたことは『學校基本統計資訊』で確認することができる。1960年代には私立大学の学科内コースや研究所であれば「日本」や「日文」を使用することができたのであろう。もっとも、少なくとも東方語文学系においては、たとえば東方語コースを設置してもその名称からは具体的に何語を学ぶのかを想像することは困難であり、「日文組」や「日本語文組」以外に「適切な名称」を考案できなかったのかもしれない。

- 17) 私立淡江文理學院 (1974) では、「設系目的：培植日人文才」(学科設置目的：日本語人材の養成)、と明瞭かつ簡潔に記している (p.20)。学科設置目的が8年前と大きく異なっていることは、この8年の間に東方語文学系を取り巻く環境に大きな変化があったことを物語っている。
- 18) 蔡茂豊 (2003) は、淡江文理學院の東方語文学系新設について「何事もスタートは難しいが、あとは比較的簡単なものである。大学における学科 (原文ママ引用者) の設置についても同じことが言えよう。新しい学科 (原文ママ引用者) の設置は前例がないとしてあれこれケチをつけられようが、すでに他学にある学科 (原文ママ引用者) なら各大学でも申請設置ができるはずである」(p.23) と割合容易であったように評している。しかし、私立淡江文理學院 (1966) の記述からは、状況は蔡茂豊 (2003) が述べているような単純なものではなく、少なくとも設立当初は細心の注意を払い慎重に対応していた様子が伺われる。東方語文学系開設年度の私立淡江文理學院 (1966) に掲載された学科解説は三段落から構成されており、4行から成る第一段落で国父孫文の公示を引用しつつ東洋文化研究・語学学習の重要性を説き、続く第二段落の4行で東洋語にはロシア語・韓国語・トルコ語・アラビア語・ヒンディー語・日本語等が含まれるなどとしたうえ (日本語は一番最後に挙げられている)、既述したようにコースの増設可能性にも言及し、最後の第三段落のわずか2行で日本語学習の利点を紹介している (p.48)。国父を持ち出して錦の御旗とした後、東洋語の中で日本語が最も重要性が低いような書き方をし、最後に第一段落・第二段落各半分の分量しかない2行で日本語理解が有益であることを述べるという順序で説明していた。学科開設当時はこのような状況であったが、政治状況や社会情勢の変転を受けたのであろう、8年後の私立淡江文理學院 (1974) の東方語文学系概要では孫文の公示や東洋語云々などの前書きはなく (p.20)、淡江大學出版部 (1980) の学科説明になると憚りなく「…、専攻日本語文學。…」(p.73) と記している。
- 19) 天主教輔仁大學90年史稿編輯委員會 (2015, 242)、傅錫千 (1987, 491)。なお、私立輔仁大學 (1971;1973) には日本語コース以外の開設をほめめかす文言があるが、私立輔仁大學 (1975) では見られない。これより、輔仁大學は、当初から実質的な日本語学科を設立を企図していたが、それをカムフラージュする必要はなくなったという判断、あるいは東方語文学系を事実上の日本語文学系にするという決定を1973年から1975年の間に下した、と考えることができる。付言すれば、中国文化大學が東方語文学系日文組を日本語文学系に改組昇格させたのは約10年後の1994年のことである。
- 20) この時期における具体的な私立大学政策は、張清溪 (1994) の記述が参考になろう。国民党政府は私立学校に自校特有のカリキュラムを設置することを許可せず、甚だしきにいたってはミッション系学校でも正規学生を対象にした宗教学科を開設できなかった。さらに募集人数、学費、教員資格を完全に管理し、中国青年反共救国団の設立を強制するとともに補助を行って軍事教官を派遣した (以上、p.416)。厳しい統制の背景には、大学の乱立を避け、大学教育の品質を確保するという目的もあった (朱敬一・葉家興 1994, 144)。なお、朱敬一・葉家興 (1994, 137) が解説しているように、1946年12月制定、翌年1月公布、同年12月に施行された中華民国憲法は第162条で「全國公私立之教育文化機關，依法律受國家之監督」と定めており、戒嚴令施行の有無に関係なく政府は法律に従って国公私立の教育文化機関を監督する権限を有している。この憲法第162条は2024年現在も制定時のままである。
- 21) 政府国民党とのコネクションは東呉大学においても非常に重要であった。例を挙げると、中国大陆で設立された大学を台湾で復活させることには当時の副総統陳誠が反対していた。陳誠を翻意させることができるのは総統蔣介石唯一人であり、そのため第2代理事長王寵惠の蔣介石コネクションが活用され、効果を発揮する (以上、蔣武雄 2020, 86-9)。蔣介石・陳誠、そして当時の教育部長張其昀 (後の中国文化學院創立者兼理事長) が関係する東呉大学再興の経緯については、蔣武雄 (2020) を参照。
- 22) 1934年から1938年を平均すると輸出額・輸入額のそれぞれ90.7%、84.6%を日本が占めていたが (瞿荊洲 1964, 51)、戦後は一変し、1946年から1948年の輸出入合計金額ではその86.5%~94.1%を中国大陆に依存していた (翁嘉禧 2016, 77)。その後、中華民国国民党政府が台湾に敗退した1949年から中国が改革開放路線に転じる1978年まで中台間では投資貿易の往来はなかった (鄭梅淑 2016, 113)。
- 23) 台湾の大学における英語を中心とした外国語教育は1946年・1947年に当時の台湾省立師範學院 (台湾省立師範大學を経て、現・国立台湾師範大學) や国立台湾大學がそれぞれ英語学系・外国文学系を設置したように終戦直後から始まっていた。また、『學校基本統計資訊』でもっとも古い「中華民國61学年度」によると、日本もしくは日本語文 (日語、日文) を名乗る学科が存在していない中華民國61年度 (1972年度) には英語学科 (科) 以外の学科 (科) が、輔仁大學 (仏独西)、中国文化學院 (仏独)、淡江文理學院 (仏)、文藻女子外國語文專科學校 (仏独西、文藻外國語文專科學校・文藻外國語學院を経て、現・文藻外國語大學) の3大学1專科學校に開設されていた。西洋諸国の名を冠した学科 (科) は可であるが、日本は不可ということから、緩和の方向にあったとはいえ、1970年代においても非日本化政策が継続されていたと言えよう。
- 24) 参考までに、戦後台湾初の日本語コースである中国文化學院東方語文学系日文組が成立した時の学生数はわず

か27名で(中國文化學院 1978, 209)、1967年の第1回卒業生は26名であった(華岡學會 1975, 11)。卒業生の出身に目を向けると、上記日文組第1回卒業生は本籍台湾省25名、不記載1名であり、本籍中国大陸の卒業生はいないか多くても1名であった。第2回卒業生以降は本籍中国大陸も見られるようになり、1978年度から1981年度卒業者では20%~30%程度に達した(以上、華岡學會 1975;1976, 戴麗華・孫靜媚 1982)。1970年12月末当時の台湾地区(台湾省と行政院-内閣-直轄の台北市)の人口1,468万人のうち本籍中国大陸は15.8%であることから(内政部編印『臺灣地區五十九年戶籍人口統計報告』1971年、表二 台湾地區現住人口籍別統計表)、少なくとも中国文化学院日文組に関する限り1970年代後半には本籍中国大陸の人々にも受け入れられるようになっていたと考えられる。

参考文献 (統計資料ならびに各大学のウェブサイトは省略した)

- 川島 真 (2020)「日華・日台二重関係の形成——一九四五—一九四九年——」川島真・清水麗・松田康博・楊永明『日台関係史 1945-2020 増補版』東京大学出版会、pp.13-37.
- 岡本輝彦 (2014)「戦後台湾における日本語政策—脱日本語から日本語の受容へ—」『別府大学日本語教育研究』別府大学日本語教育センター、4号、pp.3-11.
repu.beppu.u.ac.jp/modules/xoonips/detail.php?id=nk00402 (2020年7月27日取得)
- 岡崎幸司 (2016)「研究の国際化と台湾の日本研究—日本専門国際学術雑誌掲載論文の分析—」『立命館文学』立命館大学人文学会、第647号、pp.35-43.
- 頼 錦雀 (2018)「台湾の大学における日本語教育の回顧と展望」『早稲田日本語教育学』早稲田大学大学院日本語教育研究科、第24号、pp.59-70.
WasedaNihongoKyoikugaku_24_10.pdf (2021年7月12日取得)
- 蔡 茂豊 (2003)『台湾における日本語教育の史的研究(下)』大新書局(タイトルは奥付に基づく)
- 谷口龍子 (2013)「日本語排除から日本語受け入れへ—戦後台湾における言語政策、社会的環境の変容と継承日本語との関わり—」『東京外国語大学論集』東京外国語大学、第86号、pp.159-73.
repository.tufs.ac.jp/bitstream/10108/73471/2/acs086010_ful.pdf (2020年9月18日取得)
- 蔡 明賢 (2014)『戦後臺灣的語言政策(1945~2008)——從國語運動到母語運動』花木蘭文化出版社(臺灣歷史與文化研究輯刊五編第二二冊)
- 陳 美如 (2009)『台灣語言教育政策之回顧與展望(第二版)』高雄復文圖書出版社
- 朱敬一・葉家興 (1994)「臺灣的『私人興學』現況檢討與政策建議」台湾研究基金會編輯部編『台湾研究基金會叢書⑧ 臺灣的教育改革』前衛出版社、pp.106-59.
- 戴麗華・孫靜媚主編 (1982)『華岡學會校友名籍總錄 第十集(合訂版)』華岡學會(中國文化大學校友會)
- 淡江大學出版部編 (1980)『六十九學年度淡江大學概況』淡江大學出版部(出版年は表題による)
- 淡江文理學院編 (1970)『淡江二十年』淡江文理學院
- 傅錫壬主編 (1987)『淡江大學校史』校史編纂委員會(著者・出版社は國立臺灣圖書館ウェブサイトによる)
- 國立臺灣大學編 (1947)『國立臺灣大學概況』國立臺灣大學(出版社は國家圖書館ウェブサイトによる)
- 國立臺灣大學編 (1955)『四十四學年度 國立臺灣大學概況』國立臺灣大學
- 國立臺灣大學編 (1956)『四十五學年度 國立臺灣大學概況』國立臺灣大學(著者・出版年は國立臺灣圖書館ウェブサイトに基づく)
- 國立臺灣大學編 (1960)『四十九學年度 國立臺灣大學概況』國立臺灣大學(出版年は國立臺灣圖書館ウェブサイトによる)
- 國立臺灣大學文學院編 (2008)『國立臺灣大學文學院院史稿(1928-2008)』國立臺灣大學出版中心
- 國立政治大學編 (1959)『民國四十八年五月 國立政治大學概況』國立政治大學(著者は國立臺灣圖書館ウェブサイトによる、出版年は表紙に基づく)
- 國立政治大學校史編纂委員會編 (1989)『國立政治大學校史稿』國立政治大學
- 華岡學會編 (1975)『華岡學會校友名籍總錄(第二版)』中國文化學院華岡學會
- 華岡學會編 (1976)『華岡學會校友名籍總錄(第三版)』中國文化學院華岡學會
- 黃 嘉雄 (1996)「台湾教育行政之演進」徐南號主編『台湾教育史(增訂一版)』師大書苑、pp.5-32.
- 黃 政傑 (2015)「技職教育學術化的問題與對策」『臺灣教育評論月刊』臺灣教育評論學會、4(11)、pp.1-6.
ater.org.tw/commentmonth4-11.html (2022年7月26日取得)
- 蔣武雄主編 (2020)『東吳大學在臺復校的發展』東吳大學
- 瞿 海源 (1994)「論評臺灣教育問題」台湾研究基金會編輯部編『台湾研究基金會叢書⑧ 臺灣的教育改革』前衛出版社、pp.540-66.

- 瞿 荊洲 (1964)「臺灣之對日本貿易」『臺灣銀行季刊』臺灣銀行經濟研究室、第 15 卷第 3 期、pp.41-84.
- 私立淡江文理學院編 (1966)『五十五學年度 五十六學年度 淡江文理學院概況』私立淡江文理學院 (出版年・出版元は國立臺灣圖書館ウェブサイトによる)
- 私立淡江文理學院編 (1974)『民國六十三年四月 淡江文理學院概況』私立淡江文理學院 (出版年は表題による、出版元は國立臺灣圖書館ウェブサイトに基づく)
- 私立輔仁大學編 (1971)『六十學年度 私立輔仁大學概況』私立輔仁大學出版社
- 私立輔仁大學編 (1973)『私立輔仁大學概況』私立輔仁大學出版社
- 私立輔仁大學編 (1975)『私立輔仁大學概況』私立輔仁大學出版社
- 宋 晞 (2000)『張其昀先生傳略』中國文化大學
- 臺灣省立成功大學編 (1959)『中華民國四十八年六月 台灣省立成功大學概況』臺灣省立成功大學
- 臺灣省立法商學院編 (1959)『法商學院概況』臺灣省立法商學院
- 臺灣省立農學院出版委員會編 (1952)『臺灣省立農學院概況』臺灣省立農學院出版委員會
- 臺灣省立中興大學編 (1966)『臺灣省立中興大學概況 五十四學年度』臺灣省立中興大學
- 騰邑文化編輯部編 (2013)『台灣世紀回顧系列 02 台灣教育世紀回顧：民國時期』零極限文化出版社
- 天主教輔仁大學 90 年史稿編輯委員會編 (2015)『天主教輔仁大學 90 年史稿——彰顯主榮的歷程與見證 (1925-2015)』輔大書坊
- 汪 知亭 (1978)『臺灣教育史料新編』臺灣商務印書館
- 翁 嘉禧 (2016)『戰後初期台灣經濟與二二八事件』國立中山大學出版社
- 項潔主編 (2005)『國立臺灣大學校史稿 (1928 ~ 2004)』國立臺灣大學出版中心
- 項潔總監 (2012)『國立臺灣大學校史稿 1928-2012』國立臺灣大學出版中心
- 行政院研究發展考核委員會編 (研究主持人：戴浩一、協同主持人：林麗菊) (2011)『我國外語政策之檢討與展望』政策建議書』行政院研究發展考核委員會
- 薛 化元 (2015)『戰後臺灣歷史閱覽 (二版)』五南圖書出版
- 張 清溪 (1994)「九十年來的台灣學校教育」梁國樹編『時報書系 661 台灣經濟發展論文集——紀念華嚴教授專集』時報文化出版企業、pp.403-45.
- 鄭 梅淑 (2016)『臺灣全志 卷五 經濟志・國際貿易及對外投資篇』國史館臺灣文獻館
- 中國文化大學發展史編纂委員會編 (2012)『中國文化大學發展史：慶祝創校五十週年紀念特刊』中國文化大學華岡出版部
- 中國文化大學校史編纂委員會編 (1999)『中國文化大學校史』中國文化大學
- 中國文化學院編 (1978)『華岡所系總覽』中國文化學院

(中華大学国際人文社会暨智慧商務学院)